

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 河辺 喜代一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-231-8461

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	91,456	△23.5	△7,886	—	△6,664	—	△14,565	—
20年3月期	119,567	0.7	4,610	△31.5	3,732	△53.1	1,277	△69.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△203.87	—	△13.4	△4.8	△8.6
20年3月期	17.31	—	1.0	2.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 9百万円 20年3月期 42百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	125,546	99,231	78.3	1,375.62
20年3月期	153,989	119,336	77.2	1,664.70

(参考) 自己資本 21年3月期 98,280百万円 20年3月期 118,935百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,602	△3,984	401	14,686
20年3月期	11,503	△9,502	△4,522	12,177

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	1,529	121.3	1.2
21年3月期	—	10.50	—	6.50	17.00	1,214	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	△23.7	△2,800	—	△2,800	—	△2,900	—	△40.59
通期	85,000	△7.1	△1,800	—	△1,700	—	△2,000	—	△27.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 78,000,000株 20年3月期 78,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,555,873株 20年3月期 6,554,284株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,105	△22.2	△6,038	—	△3,252	—	△12,708	—
20年3月期	99,113	△3.9	2,418	△50.1	3,016	△58.1	2,245	△53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△177.89	—
20年3月期	30.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	103,590	79,481	76.6	1,110.97
20年3月期	122,973	95,860	77.9	1,340.32

(参考) 自己資本 21年3月期 79,372百万円 20年3月期 95,760百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

## 〔定性的情報・財務諸表等〕

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済にも大きな影響を及ぼし、特に年度後半において世界経済は急激に悪化し、一層厳しい状況になりました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場においては、世界的な景気後退に伴い、デジタル家電機器、携帯電話、パソコンなど主要電子機器の需要が低迷し、自動車関連需要の急減も大きな影響をもたらしました。加えて、大幅な円高の進行により経営環境が悪化しました。

このようにかつてない厳しい経済環境の下で、当社グループは、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の開発と拡販に努める一方で、収益性の向上を図るための事業構造改革策として、事業所の統廃合、海外生産体制の強化、人件費・経費等の削減やリードタイム短縮活動（納期2分の1）による生産性の向上など、あらゆる改善活動の推進に継続的な取組みを行いました。

しかしながら、前述しました急激な需要の減少、原材料価格の高騰、為替の円高などが収益を著しく悪化させるところとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は91,456百万円と前期比23.5%の減収となりました。また、営業損失は7,886百万円（前年度は4,610百万円の営業利益）、経常損失は6,664百万円（前年度は3,732百万円の経常利益）、当期純損失は14,565百万円（前年度は1,277百万円の当期純利益）となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用はデジタル家電機器や携帯電話向け需要の伸び悩みにより、64,947百万円と前期比27.1%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器のうち、電力・機器用はハイブリッド車および車両用の需要は比較的好調でありましたが、応用機器の需要減少があつて10,983百万円と前期比3.6%の減収となりました。

回路製品のうち、機能モジュールは車載用やインバータ機器用等の需要が比較的堅調に推移しましたものの、スイッチング電源の事務機器用売上が伸び悩んだことにより14,608百万円と前期比18.7%の減収となりました。

海外売上高は、アジア市場における情報通信機器向け受注の伸び悩み、欧州市場においてもAV機器向けの需要の減少等により、また、米国市場も景気の減速による自動車向け需要の減少により影響を受けました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は前年比5.0ポイント低下し56.0%となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、合理化、省力化、開発関連投資を中心に7,548百万円を実施しました。なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

## (次期の見通し)

次期の経済環境の見通しは、当期に始まった世界同時不況の影響が世界規模での景気悪化をもたらし、需要の低迷が長期化することが見込まれ、さらに為替相場の変動も予想されるなど予断を許さない状況であります。

このような環境のなか、当社グループでは、市況が回復しない中でも収益性の確保に向けた筋肉質な企業体質を構築するため、事業の選択と集中を進め、M&Aの活用を含めた経営資源の最適配置を行い、当社コア技術の深耕により重点4分野における新製品の開発と拡販の加速を図ります。さらに、生産技術の強化による品質と生産性の向上、グローバル販売体制の強化、さらに、事業構造改革策として、あらゆる改善活動の推進による人件費・経費削減など抜本的なコストの見直しに取組み、これらの諸施策により業績の回復を遂げるべく取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高850億円、営業損失18億円、経常損失17億円、当期純損失20億円を見込んでおります。なお、為替レートは1米ドル95円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ28,442百万円減少し、125,546百万円となりました。

主な減少の内容は、流動資産の受取手形及び売掛金が前期末に比べ9,762百万円減少したこと、固定資産の投資有価証券が株価の下落等により前期末に比べ10,625百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ20,104百万円減少し、99,231百万円となりました。また、自己資本比率は78.3%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,602百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が11,276百万円となりましたが、減価償却費が11,144百万円、売上債権の減少額が9,079百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,984百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9,251百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,415百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が8,646百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、401百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が1,500百万円となりましたが、一方で、短期借入金の純増が2,000百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は14,686百万円となり、前期末に比べ2,508百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	78.3	77.1	74.4	77.2	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.8	72.2	69.9	36.3	42.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.9	3.9	4.7	4.8	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,303.9	2,410.3	1,293.1	957.8	803.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

この基本方針のもと、平成17年3月期から平成20年3月期まで4期連続で増配を行ってまいりましたが、当期（平成21年3月期）の1株当たり配当金につきましては、上記のとおり大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ながら前期に比べ1株につき4円減配の17円を予定しております。

また、次期（平成22年3月期）の1株当たり配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・機能モジュールの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの経営理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発の強化として、スイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力してまいります。また、機能モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

このように当社は、伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、市場ニーズを先取りする技術力、開発力、コスト力を拡充、強化することにより、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出し、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

グローバル企業として顧客ニーズに対応するため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「ニチコン無錫」「ニチコン天津」および「ニチコン上海」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコン香港」「ニチコン深圳」および「ニチコン台湾」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」「ニチコンシンガポール」「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーする販売網の構築により、きめ細かな顧客フォローと積極的なマーケティング活動を通じて、当社製品のシェアアップと新規市場の開拓を図り、もって業績向上に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

電子・電機業界の経営環境は、世界経済の悪化が長期化する懸念がある中、先行きは非常に不透明であるため、今後とも急激な変化により、ますます厳しさを増すことが予想されます。このような厳しい状況下にあって当社グループは、収益性の確保と向上に向けた筋肉質な企業体質を構築するため事業の選択と集中を進め、M&Aの活用を含めた経営資源の最適配置を行い、もって他社より技術的に優れ、市場や顧客から評価の高い分野をより強くする事業への投入、当社コア技術の深耕により、重点4分野における新製品の開発と拡販の加速を図ります。さらに、生産技術の強化による品質と生産性の向上、グローバル販売体制の強化、ならびに、事業構造改革策として、あらゆる改善活動の推進による人件費・経費削減など抜本的なコストの見直しに取組み、これらの諸施策により業績の回復を遂げるべく取り組んでまいります。

また、新製品をスピーディーに生み出す体制を整えることが重要であるとの認識に立ち、大学や研究機関等との連携や技術人材の大量投入による新製品開発体制の強化を引続き図ってまいります。加えて、将来のグローバルな産業・技術動向を見据えた高度な技術人材、とりわけ技術マネジメント人材の育成が急務であるとして、その強化を図ってまいります。

また、業務の適正を確保するための体制、ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を強化するために、更なる内部統制の整備・運用を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,177	14,836
受取手形及び売掛金	29,593	19,830
有価証券	7,110	9,507
たな卸資産	20,146	—
商品及び製品	—	6,312
仕掛品	—	6,252
原材料及び貯蔵品	—	3,474
繰延税金資産	1,284	126
その他	1,732	1,034
貸倒引当金	△122	△111
流動資産合計	71,922	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,099	15,346
機械装置及び運搬具（純額）	23,002	18,364
土地	3,994	3,994
建設仮勘定	3,099	1,400
その他（純額）	1,611	1,230
有形固定資産合計	※2.3 46,808	※2.3 40,336
無形固定資産	229	224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,725	※1 21,099
長期貸付金	2,438	2,308
繰延税金資産	348	70
その他	793	785
貸倒引当金	△277	△542
投資その他の資産合計	35,028	23,722
固定資産合計	82,066	64,283
資産合計	153,989	125,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	10,427
短期借入金	—	2,000
未払法人税等	765	344
賞与引当金	1,387	1,098
役員賞与引当金	35	—
設備関係支払手形	2,125	270
その他	6,708	7,288
流動負債合計	29,414	21,429
固定負債		
退職給付引当金	3,794	3,784
繰延税金負債	637	402
その他	806	698
固定負債合計	5,238	4,885
負債合計	34,652	26,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,070	17,069
利益剰余金	93,674	77,742
自己株式	△8,113	△8,113
株主資本合計	116,918	100,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,576	549
繰延ヘッジ損益	40	—
為替換算調整勘定	△600	△3,254
評価・換算差額等合計	2,017	△2,704
新株予約権	100	109
少数株主持分	300	842
純資産合計	119,336	99,231
負債純資産合計	153,989	125,546

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	119,567	91,456
売上原価	※2 101,676	※2 87,572
売上総利益	17,890	3,884
販売費及び一般管理費	※1.2 13,280	※1.2 11,771
営業利益又は営業損失(△)	4,610	△7,886
営業外収益		
受取利息	454	357
受取配当金	213	280
持分法による投資利益	42	9
為替差益	—	424
その他	238	274
営業外収益合計	948	1,346
営業外費用		
為替差損	1,630	—
その他	195	124
営業外費用合計	1,826	124
経常利益又は経常損失(△)	3,732	△6,664
特別利益		
投資有価証券売却益	400	106
固定資産売却益	54	24
その他	27	44
特別利益合計	482	175
特別損失		
たな卸資産評価損	—	294
たな卸資産廃棄損	174	—
固定資産処分損	66	79
減損損失	—	925
投資有価証券評価損	—	1,742
環境対策費	—	1,084
市場対策費用	724	—
その他	51	661
特別損失合計	1,018	4,787
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,196	△11,276
法人税、住民税及び事業税	1,469	465
法人税等調整額	249	2,691
法人税等合計	1,718	3,156
少数株主利益	200	131
当期純利益又は当期純損失(△)	1,277	△14,565

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,065	17,070
当期変動額		
自己株式の処分	5	△1
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	17,070	17,069
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	93,956	93,674
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	1,277	△14,565
連結範囲の変動	—	61
当期変動額合計	△282	△16,004
当期末残高	93,674	77,742
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,209	△8,113
当期変動額		
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	148	2
当期変動額合計	△2,903	0
当期末残高	△8,113	△8,113
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,098	116,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	1,277	△14,565
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	153	1
連結範囲の変動	—	61
当期変動額合計	△3,180	△16,006
当期末残高	116,918	100,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,524	2,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,947	△2,027
当期変動額合計	△2,947	△2,027
当期末残高	2,576	549
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△40
当期変動額合計	85	△40
当期末残高	40	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	△2,653
当期変動額合計	△1,210	△2,653
当期末残高	△600	△3,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,088	2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,071	△4,721
当期変動額合計	△4,071	△4,721
当期末残高	2,017	△2,704
新株予約権		
前期末残高	45	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	9
当期変動額合計	54	9
当期末残高	100	109
少数株主持分		
前期末残高	161	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	541
当期変動額合計	139	541
当期末残高	300	842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	126,394	119,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	1,277	△14,565
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	153	1
連結範囲の変動	—	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,878	△4,170
当期変動額合計	△7,058	△20,176
当期末残高	119,336	99,231

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,196	△11,276
減価償却費	10,503	11,144
有形固定資産処分損益(△は益)	66	79
有形固定資産売却損益(△は益)	△54	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△156	△61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△324	—
受取利息及び受取配当金	△667	△638
支払利息	12	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,596	9,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193	3,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,275	△7,349
未払費用の増減額(△は減少)	613	△94
その他	△505	△63
小計	13,811	5,980
利息及び配当金の受取額	667	638
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△2,963	△896
法人税等の還付額	—	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,503	6,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,591	△1,198
有価証券の売却及び償還による収入	9,600	8,303
有形固定資産の取得による支出	△11,359	△9,251
投資有価証券の取得による支出	△3,337	△2,216
投資有価証券の売却による収入	1,262	343
長期貸付けによる支出	△149	△169
長期貸付金の回収による収入	225	287
その他	△152	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,502	△3,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,000
自己株式の取得による支出	△3,051	△2
配当金の支払額	△1,559	△1,500
少数株主への配当金の支払額	△40	△72
その他	129	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,236	2,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	15,414	※ 12,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,177	※ 14,686

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社            ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            松本電子工業株式会社、他5社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社            ニチコン草津㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン（アメリカ）コーポレーション、他            なお、日本リニアックス株式会社は重要性が増したため、また、ニチコンエレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。            ニチコン滋賀株式会社は、ニチコンタンタル株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、また、ニチコン朝日株式会社は、ニチコン岩手株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併によりそれぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            松本電子工業株式会社、他3社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            三和電機株式会社（関連会社）以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社および関連会社9社（松本電子工業株式会社他8社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社および関連会社7社（松本電子工業株式会社他6社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド	12月31日
連結子会社	決算日																		
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日																		
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日																		
ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日																		
連結子会社	決算日																		
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	12月31日																		
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	12月31日																		
ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	12月31日																		
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (深圳) カンパニー リミテッド	12月31日																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失は57百万円減少、税金等調整前当期純損失は237百万円増加しております。</p>																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ282百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ721百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社は平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は1,073百万円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,076百万円増加しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(269百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によるしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,385百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,047百万円</p>
<p>* 2 有形固定資産減価償却累計額 137,806百万円</p>	<p>* 2 有形固定資産減価償却累計額 139,175百万円</p>
<p>* 3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 932百万円、機械装置及び運搬具 2,163百万円、土地他 542百万円</p>	<p>* 3 取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 1,182百万円、機械装置及び運搬 具 2,811百万円、土地他 544百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 2,841百万円 2. 広告宣伝費 182 3. 給料手当及び賞与 3,798 4. 退職給付費用 146 5. 賞与引当金繰入額 322 6. 減価償却費 281 7. 研究開発費 1,418	*1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 1. 運送費 2,207百万円 2. 広告宣伝費 171 3. 給料手当及び賞与 3,534 4. 退職給付費用 198 5. 賞与引当金繰入額 269 6. 減価償却費 238 7. 研究開発費 1,469
*2 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,339百万円	*2 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,151百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,654	3,003	103	6,554
合計	3,654	3,003	103	6,554

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数3,003千株は、平成19年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000千株、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000千株および単元未満株式の買取り3千株による増加であり、減少株式数103千株は、ストック・オプション権利行使103千株および単元未満株式の買い増し請求0千株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	100
合計		—	—	—	—	—	100

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	780	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	779	10.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	利益剰余金	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,554	3	2	6,555
合計	6,554	3	2	6,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数2千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計		—	—	—	—	—	109

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	750	10.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金 12,177	現金及び預金 14,836
現金及び現金同等物 12,177	預金期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 150
	現金及び現金同等物 14,686

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入限度超過額 1,451	貸倒引当金繰入限度超過額 222
たな卸資産未実現利益 190	賞与引当金繰入限度超過額 425
賞与引当金繰入限度超過額 432	退職給付引当金繰入限度超過額 1,522
未払事業税否認額 40	環境対策費用 922
環境対策費用 484	税務上繰越欠損額 4,580
税務上繰越欠損額 1,308	その他 593
その他 1,238	繰延税金資産小計 8,266
繰延税金資産小計 5,147	評価性引当額 $\Delta$ 8,068
評価性引当額 $\Delta$ 2,321	繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 0
繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 1,192	繰延税金資産合計 197
繰延税金資産合計 1,633	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 320
その他有価証券評価差額金 1,770	固定資産圧縮積立金 35
固定資産圧縮積立金 35	その他 82
特別償却積立金 47	繰延税金負債小計 438
その他 1	繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 0
繰延税金負債小計 1,854	繰延税金負債合計 438
繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 1,192	
繰延税金負債合計 662	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 1,284	流動資産－繰延税金資産 126
固定資産－繰延税金資産 348	固定資産－繰延税金資産 70
流動負債－繰延税金負債 $\Delta$ 24	流動負債－繰延税金負債 $\Delta$ 36
固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 637	固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 402

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久差異	
海外関係会社配当金	
住民税等均等割額	
外国税額控除	
海外子会社税率差異	
試験研究費等の税額控除額	
評価性引当額の増加	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
40.4	
△0.9	
7.0	
0.9	
△4.5	
△7.6	
△2.1	
21.8	
△1.2	
53.8	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,707	9,764	47,493	6,601	119,567	—	119,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,772	2	3,778	15	48,569	(48,569)	—
計	100,480	9,767	51,271	6,616	168,136	(48,569)	119,567
営業費用	97,812	9,594	50,234	6,216	163,856	(48,899)	114,957
営業利益	2,668	173	1,037	400	4,279	330	4,610
II. 資産	103,398	6,918	26,766	2,565	139,649	14,340	153,989

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,028百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,121	5,824	35,639	4,871	91,456	—	91,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,669	2	3,896	6	33,574	(33,574)	—
計	74,790	5,826	39,536	4,877	125,031	(33,574)	91,456
営業費用	82,558	5,922	40,330	4,543	133,355	(34,012)	99,343
営業利益 (又は営業損失)	(7,768)	(96)	(794)	334	(8,324)	438	(7,886)
II. 資産	88,682	6,478	21,438	1,398	117,997	7,548	125,546

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国  
(2) その他…オーストリア  
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,802百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,775	55,956	7,246	72,978
II 連結売上高(百万円)				119,567
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	46.8	6.0	61.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。  
(1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ  
(2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
(3) その他…オーストリア、イギリス、フランス  
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,833	40,104	5,291	51,229
II 連結売上高（百万円）				91,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	43.8	5.8	56.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ  
 (2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (3) その他…オーストリア、イギリス、フランス  
 3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,664.70円	1株当たり純資産額	1,375.62円
1株当たり当期純利益金額	17.31円	1株当たり当期純損失金額	△203.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,277	△14,565
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,277	△14,565
期中平均株式数（千株）	73,805	71,444

## (重要な後発事象)

当社は、平成21年4月1日付で、富士通メディアデバイス株式会社のキャパシタ事業を譲り受けました。

なお、本譲り受けに伴い、中国蘇州市の富士通多媒体部品（蘇州）有限公司は当社100%出資子会社となり、新社名を「日科能高電子（蘇州）有限公司（英文名）FPCAP ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD」として、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を行います。

（日科能高電子（蘇州）有限公司の概要）

商号	日科能高電子（蘇州）有限公司 FPCAP ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.
所在地	中華人民共和国江蘇省蘇州市蘇州工業園区蘇桐路112号 112 Sutong Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu, 215021, China
董事長兼総経理	小崎 良一
設立	1995年3月6日
資本金	43,050,000 USD（ニチコン株式会社 100%出資）
事業内容	導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの開発・製造・販売
敷地面積	26,900㎡
建屋総面積	25,110㎡

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (販売の状況)

## 連結販売実績

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	89,069	74.5	64,947	71.0	△24,122	△27.1
電力・機器用及び応用機器	11,397	9.5	10,983	12.0	△414	△3.6
回路製品	17,970	15.0	14,608	16.0	△3,362	△18.7
その他	1,130	1.0	918	1.0	△211	△18.7
合計	119,567	100.0	91,456	100.0	△28,110	△23.5

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,612	5,815
受取手形	5,180	3,965
売掛金	※3 24,509	※3 15,167
有価証券	6,509	8,705
製品	2,300	—
商品及び製品	—	1,558
仕掛品	2,813	3,616
原材料	569	—
貯蔵品	166	—
原材料及び貯蔵品	—	722
繰延税金資産	729	—
その他	2,018	898
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	48,369	40,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,047	8,876
構築物（純額）	853	925
機械及び装置（純額）	8,414	6,913
車両運搬具（純額）	75	59
工具、器具及び備品（純額）	391	336
土地	3,262	3,262
建設仮勘定	1,833	449
有形固定資産合計	※1.2 22,878	※1.2 20,823
無形固定資産		
ソフトウェア	80	73
その他	14	14
無形固定資産合計	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	27,226	17,641
関係会社株式	14,968	12,858
長期貸付金	8,979	13,586
その他	716	701
貸倒引当金	△260	△2,530
投資その他の資産合計	51,631	42,258
固定資産合計	74,604	63,168
資産合計	122,973	103,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	575	539
買掛金	※3 15,581	※3 11,331
短期借入金	—	2,000
未払金	1,680	2,803
未払費用	2,904	3,163
未払法人税等	58	52
賞与引当金	512	426
設備関係支払手形	1,546	83
その他	66	37
流動負債合計	22,924	20,437
固定負債		
退職給付引当金	2,775	2,632
繰延税金負債	637	355
その他	775	682
固定負債合計	4,188	3,670
負債合計	27,113	24,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	5	4
資本剰余金合計	17,070	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	51
別途積立金	66,417	66,417
繰越利益剰余金	1,254	△12,954
利益剰余金合計	69,866	55,656
自己株式	△8,113	△8,113
株主資本合計	93,110	78,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,609	473
繰延ヘッジ損益	40	—
評価・換算差額等合計	2,649	473
新株予約権	100	109
純資産合計	95,860	79,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債純資産合計	122,973	103,590

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 99,113	※1 77,105
売上原価	※2 90,278	※2 77,154
売上総利益又は売上総損失(△)	8,834	△48
販売費及び一般管理費	6,416	5,990
営業利益又は営業損失(△)	2,418	△6,038
営業外収益		
受取利息	354	377
受取配当金	※1 1,596	※1 1,594
為替差益	—	257
その他	692	640
営業外収益合計	2,643	2,869
営業外費用		
為替差損	1,981	—
その他	63	83
営業外費用合計	2,045	83
経常利益又は経常損失(△)	3,016	△3,252
特別利益		
投資有価証券売却益	400	106
その他	—	17
特別利益合計	400	124
特別損失		
固定資産処分損	24	41
投資有価証券評価損	—	1,742
関係会社株式評価損	—	2,180
貸倒引当金繰入額	—	2,258
環境対策費	—	1,084
市場対策費用	724	—
その他	131	273
特別損失合計	880	7,580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,536	△10,708
法人税、住民税及び事業税	120	77
法人税等調整額	170	1,923
法人税等合計	290	2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	2,245	△12,708

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,065	17,065
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	5
当期変動額		
自己株式の処分	5	△1
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	5	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,065	17,070
当期変動額		
自己株式の処分	5	△1
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	17,070	17,069
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141	2,141
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	51	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	71	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	52	51
別途積立金		
前期末残高	66,417	66,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,417	66,417
繰越利益剰余金		
前期末残高	498	1,254
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
特別償却積立金の取崩	51	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	0
当期純利益又は当期純損失(△)	2,245	△12,708
当期変動額合計	756	△14,208
当期末残高	1,254	△12,954
利益剰余金合計		
前期末残高	69,179	69,866
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	2,245	△12,708
当期変動額合計	686	△14,209
当期末残高	69,866	55,656
自己株式		
前期末残高	△5,209	△8,113
当期変動額		
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	148	2
当期変動額合計	△2,903	0
当期末残高	△8,113	△8,113
株主資本合計		
前期末残高	95,322	93,110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	2,245	△12,708
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	153	1
当期変動額合計	△2,211	△14,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	93,110	78,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,571	2,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,962	△2,135
当期変動額合計	△2,962	△2,135
当期末残高	2,609	473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△40
当期変動額合計	85	△40
当期末残高	40	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,526	2,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,876	△2,176
当期変動額合計	△2,876	△2,176
当期末残高	2,649	473
新株予約権		
前期末残高	45	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	9
当期変動額合計	54	9
当期末残高	100	109
純資産合計		
前期末残高	100,893	95,860
当期変動額		
剰余金の配当	△1,559	△1,500
当期純利益又は当期純損失（△）	2,245	△12,708
自己株式の取得	△3,051	△2
自己株式の処分	153	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,821	△2,167
当期変動額合計	△5,033	△16,378
当期末残高	95,860	79,481

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券：時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) ：時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品：移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 4年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してしま す。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期 純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券：時価のあるもの ……同左</p> <p>：時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） 原材料、貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失および 税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ493百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より機械及び装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は708百万円増加、経常損失および税引前当期純損失は711百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上してはいたしましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(269百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 _____</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
* 1	有形固定資産減価償却累計額 76,999百万円	* 1	有形固定資産減価償却累計額 81,768百万円
* 2	取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 481百万円、構築物 102百万円、機械及び装置 1,440百万円、工具器具備品他 6百万円、土地 495百万円であります。	* 2	取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 698百万円、構築物 135百万円、機械及び装置 1,788百万円、工具器具備品他 7百万円、土地 495百万円であります。
* 3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,609百万円</p> <p>買掛金 10,520</p>	* 3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,526百万円</p> <p>買掛金 9,232</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
* 1	<p>関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 42,819百万円</p> <p>受取配当金 1,407</p>	* 1	<p>関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 31,444百万円</p> <p>受取配当金 1,368</p>
* 2	売上原価には、関係会社からの仕入高57,487百万円が含まれております。	* 2	売上原価には、関係会社からの仕入高46,721百万円が含まれております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,654	3,003	103	6,554
合計	3,654	3,003	103	6,554

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数3,003千株は、平成19年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000千株、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000千株および単元未満株式の買取り3千株による増加であり、減少株式数103千株は、ストック・オプション権利行使103千株および単元未満株式の買い増し請求0千株による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,554	3	2	6,555
合計	6,554	3	2	6,555

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数2千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金繰入限度超過額	75	貸倒引当金繰入限度超過額	988
賞与引当金繰入限度超過額	206	賞与引当金繰入限度超過額	172
退職給付引当金繰入限度超過額	1,121	退職給付引当金繰入限度超過額	1,063
環境対策費用	484	環境対策費用	922
その他	228	繰越欠損金	2,175
繰延税金資産小計	2,117	その他	1,329
評価性引当額	△193	繰延税金資産小計	6,652
繰延税金負債との相殺	△1,194	評価性引当額	△6,652
合計	729	合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,768	その他有価証券評価差額金	320
その他	63	その他	35
繰延税金負債小計	1,831	合計	355
繰延税金資産との相殺	△1,194	繰延税金負債の純額	355
合計	637		
繰延税金資産の純額	91		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 (調整)	40.4
受取配当金等永久差異	△13.7
住民税等均等割額	1.0
外国税額控除	△5.5
試験研究費の税額控除額	△2.1
過年度A P A調整額	△6.6
その他	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,340.32円	1株当たり純資産額 1,110.97円
1株当たり当期純利益金額 30.43円	1株当たり当期純損失金額 △177.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,245	△12,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,245	△12,708
期中平均株式数 (千株)	73,805	71,444

## (重要な後発事象)

連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（5月12日）発表の「組織の一部変更並びに役員等の変動について」をご覧ください。